平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	9	ー	15

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	農畜産物等を活用した食品の開発調査推進事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課 長	作成者	職名	主 査
		氏名	石 井 弘 道		氏名	宇 野 敏 志
事業の概要	農産物（生乳等）の二次加工製品を開発することにより、地産地消の推進、地場製品のブランド化を図り、本町の酪農業の発展に努める。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	3,220 千円
事業費計	3,220 千円

実施方法	■	直 営		民間委託		その他 （ ）
第５期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
	基本施策	1	農業の振興
	単位施策	5	農業による地域の活性化
	事務事業の種類	■	自治事務
			法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,134 千円	750 千円
	合計	45 千円	45 千円	1,143 千円	1,134 千円	750 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	農業生産物	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	加工品種が限定されており、新たな製品を開発するための情報や専門的知識不足	加工品の確定		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	新たな加工食品の開発	① 調査、検討、試験栽培	目標年度	平成23年度
			目標値	2 品
			実績値	2 品
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	新たな加工製品の開発により農産物のブランド化を図り、原料の供給による酪農業の振興	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
関係機関等からの情報提供	オホーツク圏地域食品技術センターなど関係機関との打合せ（相談、情報提供）を行い、開発に係る情報提供等の収集に努めた。
加工食品の開発に向けた試験栽培	カラフト豆及びダッタンそばの試験栽培委託

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	酪農・畜産業等で生産される1次製品の付加価値を高めるために2次加工製品の開発について検討するとともに、畑作転換への試験的な取組みとして気候風土に適した作物の試験栽培を実施するもので、将来的な農業振興の基盤づくりを図るため、積極的に実施する必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	新たな加工製品の開発のためカラフト豆の試験栽培や新しい地場製品の開発に向けての情報収集等を行った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 □その他	㈲アグリファームの管理敷地内（町有地）で試験栽培を行うことにより土地使用料がなく、農作物の栽培管理を熟知している同社に試験栽培を委託することで経費削減・作業の軽減・労働力の削減が可能となり、事務事業の効率化が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	将来的な農業基盤づくりを進めることにより、本町の基幹産業である農業の振興を図るものであり、地域の活性化に貢献する事業であることから、町民の理解が得られるものと判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
関係機関等からの情報収集や農作物の試験栽培を行っており、2次加工製品の開発に向けた取り組みを進めることができた。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／拡充**	
農産物の付加価値を高めるためには、新たな加工製品の開発が必要であり、引き続き行政主導で実施する必要がある。また、試験栽培の収量に課題があるので、改善に向けた取り組みも行っていく必要がある。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）